

今春の若年層の就業状況

—若年層の厳しい雇用状況、就業率が大きく低下—

若年層^(注)の雇用状況は厳しく、完全失業率は平成22年6月に過去最高となる11.1%に上昇しました。完全失業者の内訳の推移をみると、学卒未就職者が6月になっても減少せず高水準となっています。

(注)若年層とは、ここでは15～24歳のことをいいます。

若年層の完全失業率は6月に過去最高の11.1%

若年層の完全失業率(季節調整値)は、平成22年3月以降、15歳以上全体に比べて2倍近く高く、6月には11.1%と過去最高^{※1}となり、雇用状況が更に厳しくなっています。(図1)

※1：昭和45年1月以降における値。なお、これまでの最高は、平成13年9月及び15年3月の10.8%。

6月になっても高い水準の学卒未就職者

平成22年6月における若年層の完全失業者(62万人)を求職理由別にみると、学卒未就職者が15万人と全体の4分の1近くとなっています。また、月別の変化をみると、大卒就職率が過去最低^{※2}となった平成12年は3月(29万人^{※3})から6月(15万人)にかけて14万人減少していますが、22年は同期間に3万人の減少にとどまっています。(図2)

※2：大学卒の就職率

平成12年4月：91.1% (過去最低)、22年4月：91.8%

(厚生労働省・文部科学省「[就職状況調査\(平成22年4月1日現在\)](#)」)

※3：平成22年の若年層の完全失業者数を12年と比較する際には、当該年齢層の人口がこの間に340万人程度減少していることに注意する必要があります。

若年層の就業率は大きく低下し40.0%

4～6月期における若年層の就業率(当該年齢人口に占める就業者の割合)をみると、雇用情勢が悪化した平成21年、22年と2年連続して大きく低下し、22年は40.0%となっており、12年以降では最も低くなっています。一方、通学者などが含まれる非労働力人口の割合をみると、平成22年は55.2%と1年前に比べ1.5ポイント上昇しています。(図3)

(参考)より詳しいデータ(平成22年6月)はこちら

【図1に関連する結果表】

◆[年齢階級別完全失業率\(長期時系列表1\(10\)\)](#)

【図2に関連する結果表】

◆[年齢階級、探している仕事の主従、求職理由別完全失業者数\(基本集計第19表\)](#)

【図3に関連する結果表】

◆[就業状態、従業上の地位、年齢階級等別15歳以上人口\(基本集計第2表\)](#)

図1 完全失業率(季節調整値)の推移(平成22年)

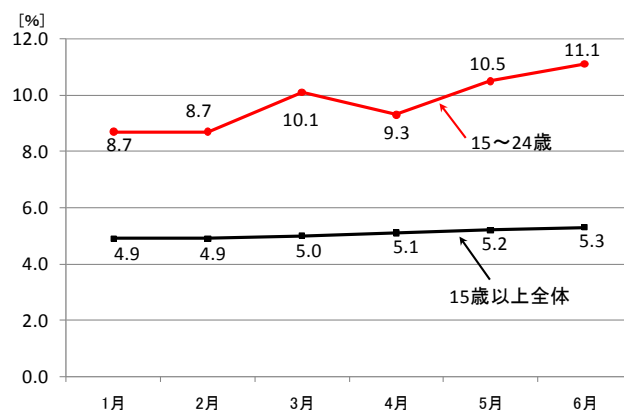


図2 15～24歳の完全失業者のうち学卒未就職の者(平成12年及び22年)

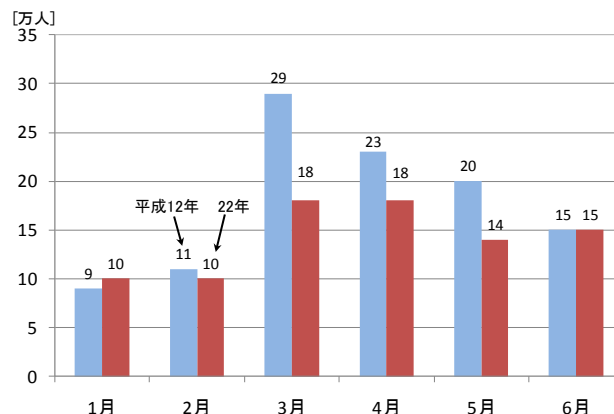
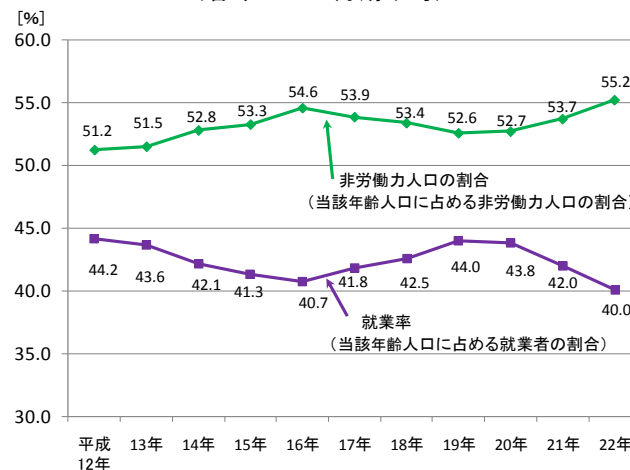


図3 15～24歳の就業率及び非労働力人口の割合(各年4～6月期平均)



(平成22年8月26日掲載)